

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月2日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)

【会社名】 株式会社プロルート丸光

【英訳名】 MARUMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安田 康一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区久太郎町二丁目1番5号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森本 裕文

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区久太郎町二丁目1番5号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森本 裕文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日	自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日	自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日
売上高 (千円)	3,122,165	2,904,563	11,041,680
経常利益 又は経常損失() (千円)	49,099	106,456	177,349
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	44,852	110,323	261,018
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,875	113,450	289,336
純資産額 (千円)	1,747,683	2,101,594	1,988,143
総資産額 (千円)	11,448,543	5,481,074	5,490,778
1株当たり四半期(当期)純利益金 額 (円)	2.19	5.39	12.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.3	38.3	36.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、卸売事業を中心に改革を進めた結果、平成29年3月期において営業活動によるキャッシュ・フローはプラスに転じましたが、4期継続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況下、当社グループは、低成長下においても利益を創出できる強固な経営基盤を構築し、将来に向けた持続的成長を目指すため、下記のとおり事業構造改革に取り組んでおります。

財務体質の改善

平成29年3月16日付で実施した本店及び第2駐車場の固定資産の譲渡資金を原資として有利子負債の圧縮及び金融コストの低減を図るとともに、十分な運転資金を確保し、財務体質の改善を進めております。

顧客ニーズにマッチした売場の構築

重複感のある売場の統合や収益性の低い売場を廃止するとともに、需要開拓が見込めるカテゴリーは拡大し、フロアごとの特色を明確化します。これにより、顧客ニーズにマッチした魅力ある売場を構築し、人員効率の最適化も図っております。

物流機能内製化によるコスト削減

外部業務委託を行っていた天理流通センターでの出荷等に係る業務を内製化するとともに、天理流通センターへの物流拠点の集約を進めており、物流コストの削減及びサービス面での付加価値の向上を図っております。

組織再編による営業力強化

卸売営業改革として、クロスファンクション機能を有する新規営業部隊を新設し、関連部門での情報共有による効率化や顧客ニーズの取りこぼし防止による営業力強化を図っております。

その他

上記の事業構造改革に加え、引き続き粗利益率の改善やコスト適正化を図るとともに、既存事業の経営資源を活用しEC事業及び貿易事業を早期に軌道に乗せ、売上拡大を目指してまいります。また、売上高や来客数が増加傾向にある免税事業におきましては、訪日旅行者のニーズに応えた商品を提供するため、仕入先開拓・商品開発を推進し、収益事業としての確立を図ってまいります。

上記を中心とした諸施策を押し進めた結果、収益力が改善しており、当第1四半期連結累計期間におきましては、各段階利益において前年同期を大きく上回りました。また、資金面に関しましては、取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めるとともに、当四半期連結会計期間末日においては十分な手許資金を確保しております。以上のことを勘案し、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により、緩やかな景気回復の動きが見られ一方、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の政策動向に対する懸念などから、経済全般に不透明な状況が続いております。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、実質所得の伸び悩みや将来に対する不安から消費者の生活防衛意識は依然として根強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力の卸売事業を中心に、利益体質への変革を図るため事業構造改革を推し進めてまいりました。

卸売事業におきましては、顧客ニーズにマッチした魅力ある売場を構築するため、重複感のある売場の統合や収益性の低い売場を廃止したことに伴い、売上高は前年同期を下回りましたが、売上総利益率は向上いたしました。また、クロスファンクショナル機能を有する新規営業部隊を立ち上げ、関連部門での情報共有による効率化や顧客ニーズの取りこぼしを防ぐとともに、新規開拓や休眠顧客の掘り起こしに注力し営業活動を強化してまいりました。さらに、天理流通センターでの出荷等に係る業務を内製化し、物流コストの削減及びサービス面での付加価値の向上を図ってまいりました。これらの諸施策に加え、引き続きマーチャンダイジングの最適化に取り組んだ結果、営業損益は大きく改善いたしました。

卸貿易事業におきましては、中国の卸売企業、EC企業と商談を重ねておりますが、人気商材の確保や価格面で課題があり、中国顧客にメリットを提供するまでには至っておりません。新規仕入先の開拓や当社丸屋免税店との情報共有による商品開発に注力するとともに、輸出貿易に限らず日本国内の中国向けの代理購入業者への販売を進めております。

免税事業におきましては、当社丸屋免税店の取扱商品が訪日旅行者のニーズに合致しているということ及びレストランフロアにおいて食事提供を行えるということから、新規を含めた各提携旅行会社から支持を得ており、引き続き団体バスでの来店を中心に客数、売上高ともに大幅に増加いたしました。しかしながら、営業利益を生み出すまでには至っておらず、商品開発等による粗利益率の改善が急務であります。また、インバウンド市場は、団体旅行から個人旅行へ、モノからコトへのシフトが加速しており、今後はこれらの変化に対応した新たなサービスの提供が課題であるとも認識しております。

連結子会社であります株式会社サンマールが営む小売事業におきましては、通行量の多い立地を活かし、一部店舗をアウトレット業態へ転換することにより、来店客数の増加及び売上拡大を図ってまいりました。また、取引先でのオーダースーツ受注会や百貨店催事等の店舗外売上の獲得も積極的に行うとともに、徹底したコストの見直しにより、損益改善に取り組んでまいりました。

また、当社グループ全体におきましては、ITコストや運営管理費の見直し、有利子負債の圧縮による金融コストの低減を図ったことなどから、経常損益において大幅な改善を実現しました。

以上の結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は、29億4百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益は1億22百万円（同49.7%増）、経常利益は1億6百万円（同116.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億10百万円（同146.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

売上高は、27億86百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益は1億96百万円（同20.8%増）となりました。

(小売事業)

東京都内で小売事業を営む株式会社サンマールの売上高は34百万円（同2.6%減）、営業利益は0百万円（同66.8%減）となりました。

(免税事業)

丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り販売を行う免税事業の売上高は83百万円（同122.1%増）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は54億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円減少いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が2億53百万円、商品が1億5百万円それぞれ増加する一方で、現金及び預金が3億95百万円減少したことによるものであります。

負債合計は33億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億23百万円減少いたしました。これは主として買掛金が55百万円増加する一方で、事業構造改善引当金が1億32百万円、流動負債（その他）が57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は21億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億13百万円増加いたしました。これは主として四半期純利益の計上により利益剰余金が1億10百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下、重要事象等）が存在していません。当該重要事象等の内容及び対策等については、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,473,440	20,473,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,473,440	20,473,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月21日～ 平成29年6月20日		20,473,440		100,000		676,827

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,468,200	204,682	
単元未満株式	普通株式 4,940		
発行済株式総数	20,473,440		
総株主の議決権		204,682	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)プロルート丸光	大阪市中央区久太郎町 2丁目1番5号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月21日から平成29年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月21日から平成29年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,975,341	2,580,128
受取手形及び売掛金	854,186	1,107,704
商品	552,281	657,625
その他	30,726	64,494
流動資産合計	4,412,536	4,409,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	463,362	455,117
機械装置及び運搬具（純額）	1,656	1,572
工具、器具及び備品（純額）	34,399	31,749
土地	412,558	412,558
リース資産（純額）	466	349
有形固定資産合計	912,442	901,346
無形固定資産		
投資その他の資産	41,953	45,574
投資その他の資産		
投資有価証券	85,511	86,720
差入保証金	30,005	29,580
その他	8,329	7,899
投資その他の資産合計	123,846	124,201
固定資産合計	1,078,242	1,071,122
資産合計	5,490,778	5,481,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,654	422,841
短期借入金	1,422,410	1,422,410
1年内返済予定の長期借入金	97,900	112,900
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
事業構造改善引当金	149,184	16,883
未払法人税等	6,266	1,566
未払費用	163,518	178,972
その他	171,558	114,239
流動負債合計	2,442,492	2,333,814
固定負債		
長期借入金	184,202	169,202
役員退職慰労引当金	35,001	35,581
退職給付に係る負債	753,832	754,657
資産除去債務	8,446	8,465
その他	78,659	77,758
固定負債合計	1,060,142	1,045,665
負債合計	3,502,634	3,379,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,635,854	1,635,854
利益剰余金	257,917	368,241
自己株式	76	76
株主資本合計	1,993,695	2,104,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,387	26,902
繰延ヘッジ損益	575	0
退職給付に係る調整累計額	32,515	29,326
その他の包括利益累計額合計	5,551	2,424
純資産合計	1,988,143	2,101,594
負債純資産合計	5,490,778	5,481,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
売上高	3,122,165	2,904,563
売上原価	2,403,572	2,218,008
売上総利益	718,593	686,554
販売費及び一般管理費	636,462	563,573
営業利益	82,130	122,981
営業外収益		
受取利息	10	29
受取配当金	346	354
受取賃貸料	2,180	2,334
その他	1,297	1,891
営業外収益合計	3,835	4,610
営業外費用		
支払利息	36,491	7,003
賃貸費用	-	10,286
その他	375	3,846
営業外費用合計	36,866	21,135
経常利益	49,099	106,456
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	-	4,411
特別利益合計	-	4,411
特別損失		
システム解約損失	2,630	-
特別損失合計	2,630	-
税金等調整前四半期純利益	46,469	110,867
法人税、住民税及び事業税	1,566	1,566
法人税等調整額	50	1,022
法人税等合計	1,617	544
四半期純利益	44,852	110,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,852	110,323

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
四半期純利益	44,852	110,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,552	514
繰延ヘッジ損益	3,152	576
退職給付に係る調整額	2,423	3,189
その他の包括利益合計	4,023	3,126
四半期包括利益	48,875	113,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,875	113,450
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)

当社グループでは衣料品等の販売が中心であるため、季節変動が大きく、第1及び第3四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
減価償却費	47,228千円	13,232千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,048,867	35,640	37,657	3,122,165		3,122,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	9,643	10,649	20,322	20,322	
計	3,048,897	45,283	48,307	3,142,488	20,322	3,122,165
セグメント利益 又は損失()	162,792	1,104	10,542	153,354	71,224	82,130

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 71,224千円は、セグメント間取引消去 3,692千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 67,532千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,786,202	34,728	83,632	2,904,563		2,904,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,970		135	2,106	2,106	
計	2,788,173	34,728	83,768	2,906,670	2,106	2,904,563
セグメント利益 又は損失()	196,593	366	4,953	192,007	69,025	122,981

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 69,025千円は、セグメント間取引消去7千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 69,032千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	2円19銭	5円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	44,852	110,323
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	44,852	110,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,473	20,473

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 2 日

株式会社プロルート丸光
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 井 博 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成29年3月21日から平成30年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月21日から平成29年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月21日から平成29年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の平成29年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。